

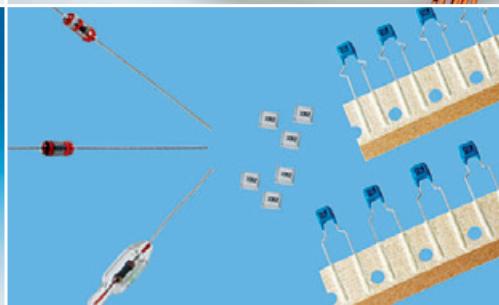
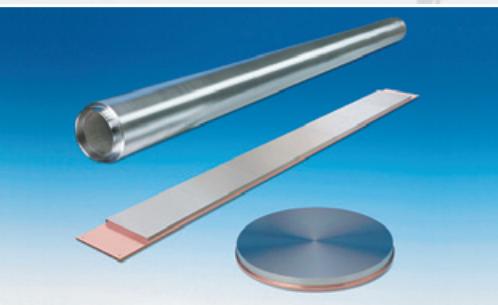
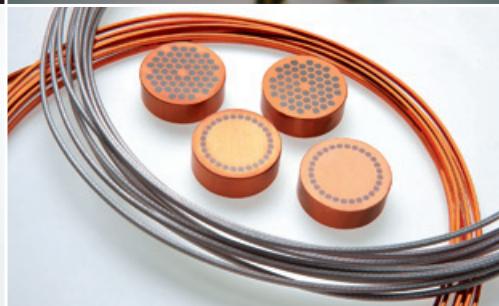
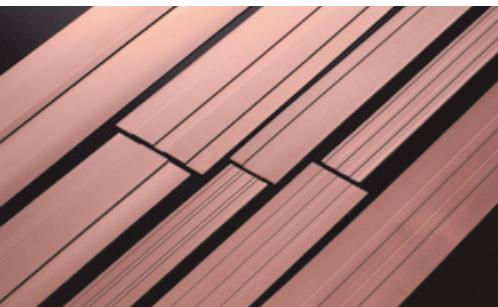
品質問題の再発防止に向けて

特集 高機能製品カンパニー新設

TOPICS I 「MM Metal Recycling B.V.」サンプリングセンターが完工

TOPICS II 「三菱マテリアル 統合報告書2018」の発行について

- 株主の皆様へ
- セグメント別概況
- 株式情報
- 連結財務ハイライト
- 会社情報



まてりある通信

2019年3月期 中間報告書

2018年4月1日から2018年9月30日まで

 三菱マテリアル

証券コード：5711

企業理念

人と社会と地球のために

ビジョン

ユニークな技術により、人と社会と地球のために新たなマテリアルを創造し、循環型社会に貢献するリーディングカンパニー



株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに2019年3月期の中間報告書「まてりある通信」をお届けいたします。

取締役社長 **小野直樹**

本報告書に記載されている当社グループの現在の計画、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績などに関する見通しであり、リスクや不確定な要因を含んでいます。そのため、実際の業績などは、様々な要因の影響を受け、これら見通しと大きく異なる可能性があります。

当第2四半期連結累計期間の業績と株主還元について

当第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日)の売上高は、電気銅販売量の増加や銅価格の上昇により、前年同期に比べ増収となりました。営業利益は、エネルギー価格の上昇等による操業コストの増加により減益となりました。経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、営業利益の減少により減益となりました。

当中間期におきましては、当社連結業績の変動時においても安定的な配当を実施することを重視する中期経営戦略の資本政策に基づき、1株当たり40円の配当を実施させていただくことといたしました。

当社グループの取り組みと株主の皆様へのメッセージ

当社グループで発生した一連の品質問題につきましては、株主の皆様やお客様をはじめとする多くの皆様に多大なるご迷惑とご心配をおかけしており、心より深くお詫び申し上げます。

本問題につきましては、まずお客様へのご説明を行い、ご協力をいただきながら、製品の安全性確認を最優先に進めております。あわせまして、品質問題の再発防止策及びグループガバナンス体制の強化に向けた取り組みにつきましても、迅速かつ確実に遂行しております。ステークホルダーの皆様へ安心、信頼していただけるよう、私が先頭に立ち、グループ全役員・社員の総力を結集し、組織風土及び社員の変革を行っていく所存です。

今後、当社グループが持続的な成長を実現していく上で、本問題への適切な対応を図り、社会からの信頼回復に努めていくことが目下の経営上の最重要課題です。私たちは、当社グループの品質方針である「顧客の要求に合致し、顧客に満足していただける一級品の品質の製品を製造し、提供する」の実現に向けて、一人ひとりが高い当事者意識をもって、様々な取り組みを着実に進めてまいります。決して自社の論理や慣習のみに捉われることなく、常にお客様の目線で考え、お客様に満足していただける一級品の品質の製品・サービスを提供することができるよう、当社グループの総力を結集した取り組みを展開してまいります。

株主の皆様には、倍旧のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2018年12月

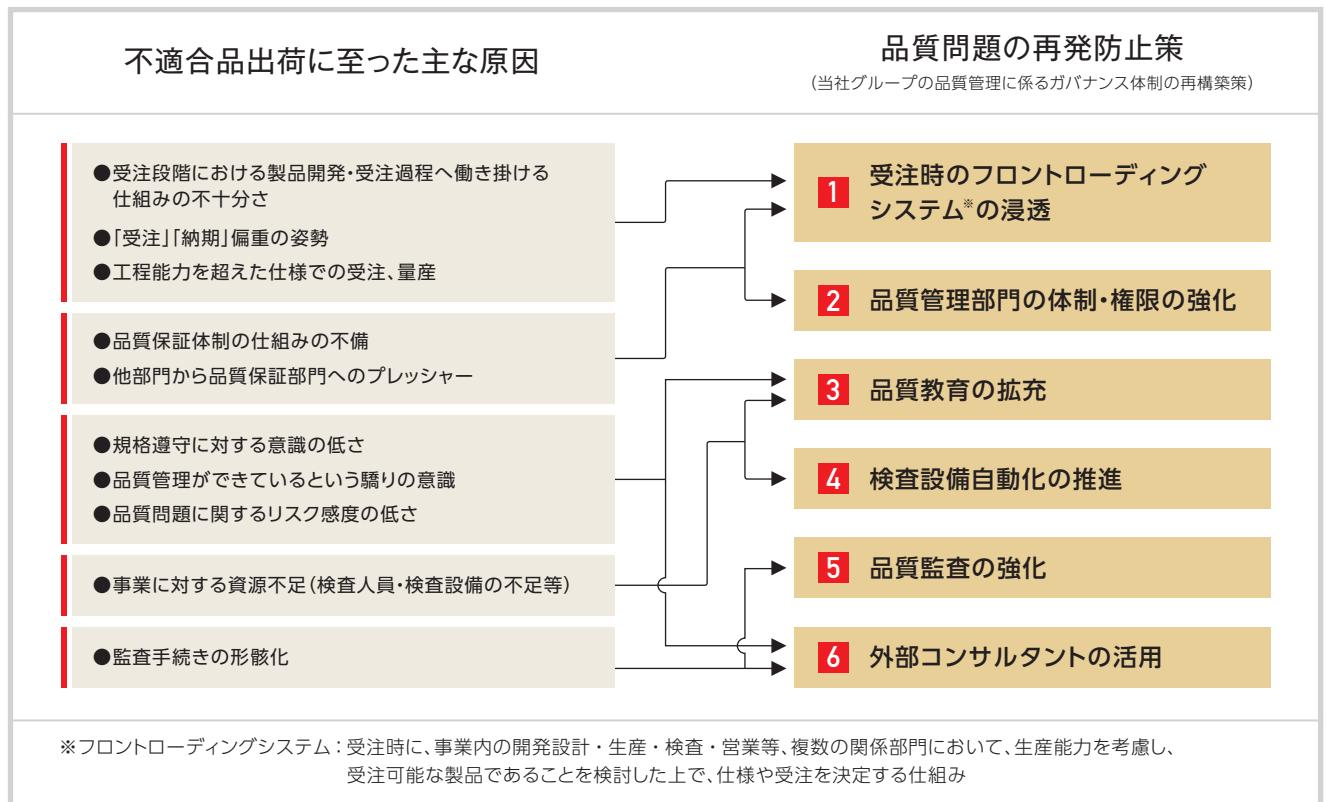
品質問題の再発防止に向けて

2017年以降、当社グループで発生いたしました一連の品質問題につきましては、株主の皆様やお客様をはじめ、非常に多くの方々に多大なご迷惑をおかけしております。

調査により明らかになった事実関係及び課題を踏まえ、本事案が発生した事業所においては再発防止策を、当社においては品質管理を含むグループガバナンス体制の強化策をそれぞれ策定し、実行しております。

品質管理体制の再構築

今回の品質問題の再発防止策として、不適合品の出荷に至った原因に対する施策を以下のとおり策定し、実行しております。



ガバナンス体制の強化

今回の品質問題の背景・原因の分析により明らかとなった当社グループ全体のガバナンスに関する課題の解決に向け、以下のとおりガバナンス体制強化策を策定し、実行しております。

グループガバナンス体制強化策

1

ガバナンス関係事項に係る 審議・報告体制強化

- グループ全体でリスク低減と問題の未然防止に取り組む体制を構築

2018年4月

ガバナンス関係事項の方針、計画等について、「ガバナンス
審議会」を通じて審議し、共有実施

2

管理部門の機能強化 事業部門との連携強化

- ガバナンス統括本部を2018年4月1日に新設

ガバナンス統括本部を設置し、管理部門によるガバナンス関係事項の管理・
支援機能の強化を図る

3

人材育成の強化 人材交流活性化

- ガバナンス関係事項の教育を拡充する
- グループ内の人材交流を促進し、コミュニケーションの深化を図るとともに、異部門交流で培う知識・経験を通してグループ全体での人材育成を進める

4

内部監査の強化

- ガバナンス統括本部内の各部署が連携し、頻度、内容ともに拡充する

5

事業最適化の 観点からの検討

- ガバナンスが機能しているか否かを事業ポートフォリオ検討における重要な判断基準の一つとする
- ガバナンス能力と事業領域とがミスマッチにならないよう適切なバランスを追求する

※品質問題の再発防止策及びグループガバナンス体制強化策の進捗状況については、ホームページに掲載のIR経営説明会資料やプレスリリース等で社外にもお知らせしております。

事業部門組織の一部変更について

当社は、2018年10月1日付で事業部門組織の一部変更いたしました。

これは、主に重要分野や主要顧客に対し、部門横断で商品企画力・マーケティング力・提案力の強化を図ることを目的として、金属事業カンパニーに属する銅加工事業部、電子材料事業カンパニー及びアルミ事業室を「高機能製品カンパニー」として統合するものです。

これに伴い、報告セグメントの区分を従来の「セメント事業」、「金属事業」、「加工事業」、「電子材料事業」、「アルミ事業」及び「その他の事業」から、「高機能製品」、「加工事業」、「金属事業」、「セメント事業」及び「その他の事業」に変更いたしました。

高機能製品カンパニー新設

目的

- プロダクト型事業における新製品・新事業の創出を促進するため、対象製品・事業を長期的視点で育成・強化する部門横断組織を設置する
- 顧客ニーズに適切に対応し、顧客により貢献できる体制を構築する

従来の事業組織

金属事業カンパニー

製錬事業部

資源事業部

銅加工事業部

電子材料事業
カンパニー

アルミ事業室

統合

新規事業室

一部機能移管

新カンパニー設立

高機能製品カンパニー

企画管理部

事業戦略部

マーケティング統括室

事業開発室

品質保証部

銅加工事業部

電子材料事業部

アルミ事業部

ガバナンス体制

カンパニー内のガバナンス案件を取りまとめる窓口となり、ガバナンス実施計画の進捗管理を行う

マーケティング体制

3事業部に共通する分野や顧客に対するマーケティングを行う

新製品・新事業

カンパニー内の新製品・新事業の立案及びビジネスモデルの企画・推進を行う

品質保証・品質ガバナンス体制

カンパニー内の品質保証並びに品質ガバナンスの強化を行う

TOPICS I

「MM Metal Recycling B.V.」サンプリングセンターが完工 ～欧州地域からの金銀滓(E-Scrap)の受け入れを拡大～

当社、金属事業カンパニーは、欧州地域からの金銀滓(E-Scrap)^{*}受け入れを拡大するため、2016年6月に阪和興業株式会社と共同で、オランダ国北ブラバント州に「MM Metal Recycling B.V.」を設立し、総投資額約47億円をかけて金銀滓の受け入れ・検品・サンプルの採取等を行うサンプリングセンター(以下、「本センター」)を建設しておりましたが、2018年5月までに完工及び本格稼働を開始いたしました。



サンプリングセンター外観



サンプリングセンター内 金銀滓ストックヤード

本センターの完工により、金銀滓受入・処理能力が向上しただけでなく、金銀滓の受け入れからサンプリングまでの業務を欧州地域内で行うことで、同地域における買い取り評価に要する期間が大幅に短縮し、スピーディーに金銀滓を取引したい顧客のニーズに対応することが可能となりました。

また、当社が顧客サービスの一環として独自に開発した金銀滓持込み予約ウェブシステムを、本センターについてもご利用いただけるよう機能を拡充いたしました。

こうした施策を通じて、金銀滓の最大の発生元のひとつである欧州地域の顧客の利便性を向上し、集荷体制の強化を図ってまいります。

^{*}金銀滓(E-Scrap)：使用済み家電や電子機器中の基板類に代表される有価金属含有スクラップ

TOPICS II

「三菱マテリアル 統合報告書2018」の発行について

当社は、企業活動の財務面だけでなく、ESGをはじめとする非財務面の取り組みを重視する社会からの要請に応え、事業の中長期的な成長性をステークホルダーの皆様にご理解いただくことを目的として、「三菱マテリアル 統合報告書2018」(以下、「本報告書」)を2018年8月に発行いたしました。

本報告書では、当社グループが長期経営方針と中期経営戦略に基づき実行している各事業の重要戦略と、戦略実現を加速させるための取り組み等を中心にご紹介しております。

なお、本報告書発行に伴い、従来発行していたアニュアルレポート(英文)とCSR報告書を廃止し、本報告書に記載のない内容については、新たに発行した「財務データブック」、「CSRデータブック」に記載しております。

当社グループは、持続的に事業を成長させ、「人と社会と地球のために」貢献する企業であり続けるため、今後も社会の要請にお応えしてまいります。



当社ホームページ掲載URL

●統合報告書

http://www.mmc.co.jp/corporate/ja/ir/pdf/integrated_report2018.pdf

●財務データブック(英文のみ)

http://www.mmc.co.jp/corporate/en/ir/pdf/financial_section2018.pdf

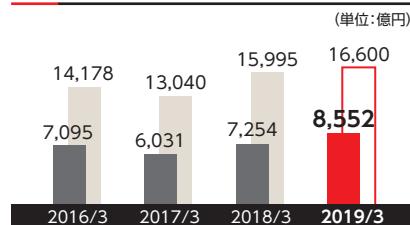
CSRデータブック

和文 <http://www.mmc.co.jp/corporate/ja/csr/report/pdf/csr2018.pdf>

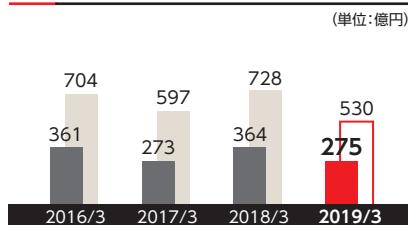
英文 http://www.mmc.co.jp/corporate/en/csr/report/pdf/csr2018_AllPages.pdf

■ 中間期 ■ 通期 □ 見込み(2018年11月6日公表)

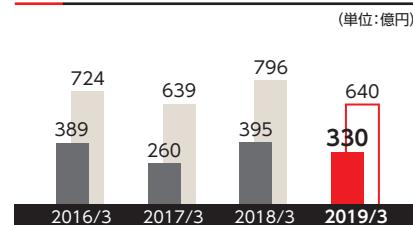
売上高



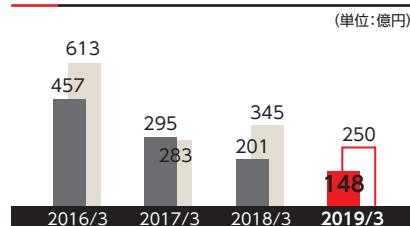
営業利益



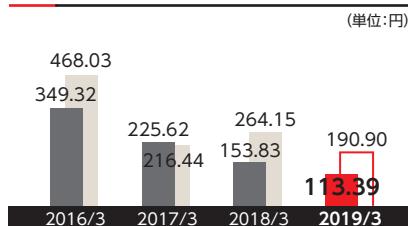
経常利益



親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益

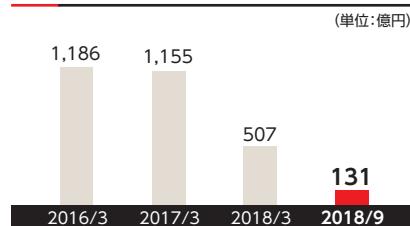


1株当たり四半期(当期)純利益*

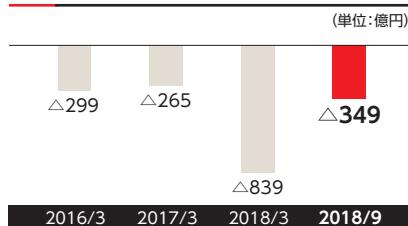


※2016年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期(当期)純利益は、2016年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

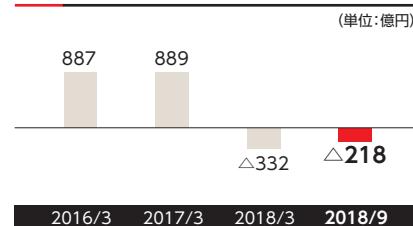
営業活動によるキャッシュ・フロー



投資活動によるキャッシュ・フロー

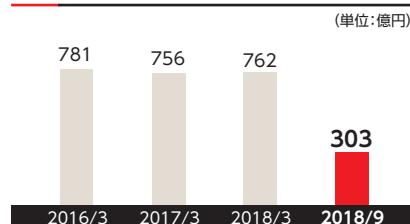


フリーキャッシュ・フロー

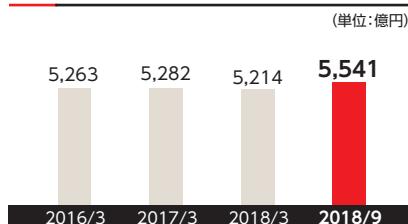


※フリーキャッシュ・フロー = 営業活動によるCF + 投資活動によるCF

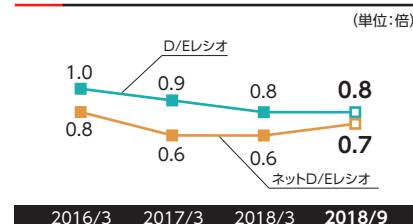
設備投資額



有利子負債



D/Eレシオ、ネットD/Eレシオ



高機能製品

銅加工事業は、自動車向け端子材を主とした高付加価値品の増産体制を構築するべく、銅条生産ライン等の設備投資を行い、電気自動車(EV)や再生可能エネルギー向けで需要が高まる新合金の拡販やルバタ社との素材の相互供給体制の確立と販売戦略最適化を進めてまいります。電子材料事業は、半導体、エレクトロニクス、自動車の3つの分野の需要は堅調に推移するものと見込み、市場が求める高付加価値品の需要に対応するため、成長分野への積極的な投資を進めてまいります。アルミ事業は、圧延・加工品は注力する自動車熱交向け板製品及び押出製品の増産体制を構築するべく設備投資を行います。飲料用アルミ缶はボトル缶分野への競合他社の進出等により競争が厳しくなっておりますが、新ボトル缶の製品化

と海外への拡販を進めてまいります。

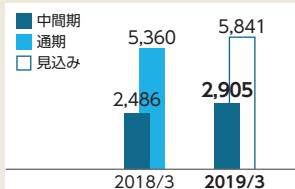


高機能製品カンパニープレジデント
取締役 専務執行役員

鈴木 康信

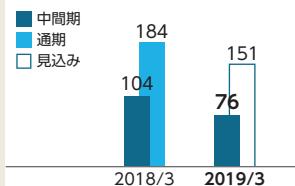
売上高

2,905 億円



営業利益

76 億円



加工事業

今後の超硬製品の市場環境は引き続き堅調に推移するものと見込んでおります。自動車分野では、2018年度の自動車産業向け超硬製品市場の成長率は8%超と予想され、世界的な需要増加により販売増を計画しております。航空機分野では超硬製品の成長率は1%程度と微増の予想になっておりますが、専門チームによる様々な活動を進め、成長率を超える販売増を目指します。医療分野は、世界人口の増加と高齢化率の上昇により7%を超える成長率が予想されており、人工関節やプレート等の高級材料製品の加工をターゲットとしております。また、金型分野では、三菱日立ツール社との戦略の共有や経営資源最適化を進め、世界のトップシェアを目指してまいります。



加工事業カンパニープレジデント
常務執行役員

中村 伸一

売上高

872 億円



営業利益

99 億円



金属事業

鉱山部門では、資源権益を確保しているカナダとチリの既存3鉱山のプロジェクトにつきまして、これまで同様に安全第一の方針に基づき安定した操業をサポートすることにより銅精鉱の確保に努めてまいります。また、不純物の少ないクリーンな鉱石生産が見込めるペルーのサブナラルプロジェクトのような新規鉱山の調査・開発を継続して取り組むなど、中国の製錬能力の急拡大で年々厳しさを増している銅精鉱の調達に多方面から取り組んでまいります。製錬部門では、オランダに建設しておりましたMM Metal Recycling B.V.の工場が本年5月までに本格稼働を開始したことを受け、直島・小名浜の両製錬所を合わせた金銀滓(E-Scrap)の受入・処理能力は16万t/年となりました。今後も継続した受入・処理能力の拡大

を目指してまいります。



金属事業カンパニープレジデント
常務執行役員

酒井 哲郎

セメント事業

国内は、九州工場での廃プラスチック処理について、2018年度は2016年度実績比34%アップを目標としております。中国の廃プラスチック輸入規制の影響もあり、目標達成が見込まれております。一方、2020年度以降のセメント需要は縮小が想定されております。九州工場から安定的に海外に輸出するため、輸出能力増強を継続するとともに、輸出先である東南アジアやオセアニア地域等を視野に拠点開拓の検討を進めてまいります。米国では、南カリフォルニア地域のセメント需要は増加基調が続いており、同地域での販売網を広げるため、生コンクリート工場を建設してまいります。また、骨材鉱山の新規開拓を推進してまいります。



セメント事業カンパニープレジデント
取締役 常務執行役員

岸 和博

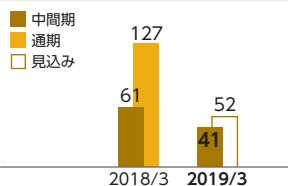
売上高

3,869 億円



営業利益

41 億円



売上高

985 億円



営業利益

69 億円



会社概要

2018年9月30日現在

商号	三菱マテリアル株式会社	資本金	119,457百万円
設立	1950年(昭和25年)4月1日	総資産	2,007,706百万円(連結)
本社所在地	〒100-8117 東京都千代田区大手町一丁目3番2号	主要取引銀行	株式会社三菱UFJ銀行 三菱UFJ信託銀行株式会社
代表者	取締役社長 小野 直樹	連結子会社	153社
従業員数	28,006名(連結)		

役員

2018年10月1日現在

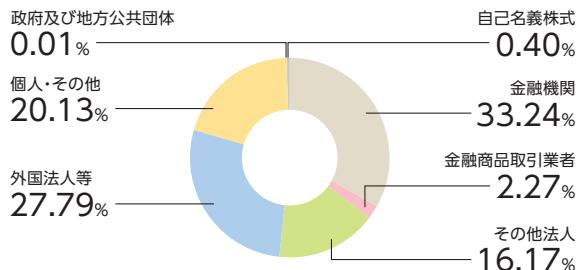
取締役会長	竹内 章	常務執行役員	キムボール・マクラウド	執行役員	菊池 仁
取締役社長	小野 直樹	常務執行役員	中村 伸一	執行役員	平野 和人
取締役副社長執行役員	飯田 修	常務執行役員	安井 義一	執行役員	石井 利昇
取締役専務執行役員	鈴木 康信	常務執行役員	佐々木 晋	執行役員	加藤 秀樹
取締役常務執行役員	岸 和博	常務執行役員	酒井 哲郎	執行役員	櫻井 健
取締役常務執行役員	柴田 周	執行役員	熊野 直敏	執行役員	伊左治 勝義
取締役	得能 摩利子*	執行役員	福島 重光		
取締役	渡辺 博史*	執行役員	高柳 喜弘		
取締役	杉 光*	執行役員	神田 正明		
※社外取締役		執行役員	山田 高寛		
常勤監査役	久保田 博	執行役員	石飛 益弘		
常勤監査役	福井 総一	執行役員	村上 靖典		
常勤監査役	佐藤 弘志*	執行役員	鈴木 徹		
監査役	笠井 直人*	執行役員	山口 省吾		
監査役	若林 辰雄*	執行役員	島村 敏行		
※社外監査役		執行役員	長谷川 隆一		
		執行役員	長野 潤		

株式の状況

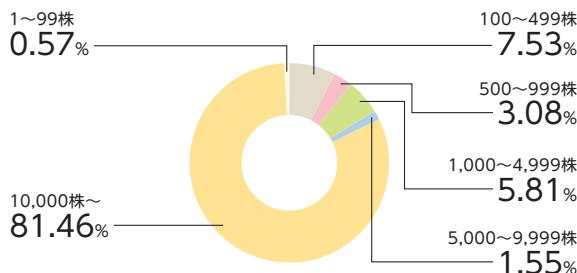
発行可能株式総数	340,000,000 株	
発行済株式総数	131,489,535 株	
株主数	98,276 名	
大株主		
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	8,909	6.80
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,459	5.70
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	3,979	3.04
明治安田生命保険相互会社	3,101	2.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	2,546	1.94
株式会社三菱UFJ銀行	2,465	1.88
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS	2,265	1.73
三菱重工業株式会社	1,900	1.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	1,850	1.41
JP MORGAN CHASE BANK 385151	1,843	1.41

注：持株比率は、自己株式(531,575株)を控除の上、計算しております。

所有者別株式分布



所有数別株式分布



ホームページのご案内

当社ホームページでは、IR情報やプレスリリースなどの最新情報に加え、当社の事業概要、製品、サービスをより深くご理解いただくためのコンテンツを提供しております。IR説明会の動画や個人投資家様向け会社説明会資料も掲載しておりますので、ぜひご覧ください。

アドレスはこちら ▶ <http://www.mmc.co.jp>



Topページ



IRページ

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日	公告方法	電子公告 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。
定時株主総会	6月		
同総会議決権行使 株主確定日	3月31日	株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 特別口座管理機関 (お問合せ先)三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話:0120-232-711(平日9:00-17:00) (郵送先)〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
期末配当金支払 株主確定日	3月31日		
中間配当金支払 株主確定日	9月30日		
単元株式数	100株		

[掲載アドレス] <http://www.mmc.co.jp>

株式に関するお手続きについて

株式のご所有状況によってお手続き窓口が異なります。

お手続き、ご照会の内容	証券会社等の口座を開設されている場合	証券会社等の口座を開設されていない場合
◎住所・氏名等の変更 ◎単元未満株式の買取・買増請求 ◎配当金の受領方法のご指定	口座を開設されている証券会社等	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話:0120-232-711(平日9:00-17:00)
◎支払期間経過後の配当金に関するご照会 ◎株式事務に関する一般的なお問合せ	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話:0120-232-711(平日9:00-17:00)	

株式に関する 「マイナンバー制度」のご案内

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係の手続きが必要となります。このため、株主の皆様から、口座を開設されている証券会社等へマイナンバーをお届出いただく必要があります。

三菱マテリアル株式会社

お問合せ先：経営戦略本部 経理・財務部 IR室
Tel.03-5252-5290 <http://www.mmc.co.jp>

表紙 写真	高機能製品 (銅加工事業・電子材料事業・アルミ事業)
----------	-------------------------------